

2013年度 第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

目次

■ 2013年度 第3四半期決算のポイント	P3
■ 2013年度これまでの成果、課題と今後の施策	P4
■ 2013年度 第3四半期決算概要	P5
■ 業績の状況	P6
■ バランスシートの概況	P8
■ 純資金利鞘	P9
■ ビジネスの概況	P10
■ 資産の質	P16
■ 資本	P17
■ 別添	P18

2013年度 第3四半期決算のポイント

利息返還損失引当金の追加繰入の影響により、第3四半期純利益は前年同期比減益、連結当期純利益予想も下方修正

1

- 連結第3四半期純利益(9ヶ月): 277億円 (同キャッシュベース:342億円)
- 連結当期純利益予想: 480億円 ⇒ 370億円(同キャッシュベース:560億円 ⇒ 450億円)
- 引き続き注力分野へ経営資源を投入し、資産の積み上げ、業務粗利益の拡大を図る

将来の過払負担をカバーするため、シンキと新生フィナンシャルにおいて、利息返還損失引当金136億円の追加繰入を実施

2

- 近時の利息返還動向に基づき、利息返還損失引当金の必要額を再計算
- シンキ128億円、新生フィナンシャル7億円の追加繰入を実施

不良債権処理が進捗し、資産の質の改善も与信関連費用の減少に貢献

3

- 不良債権残高を2013年3月末比で512億円削減し、不良債権比率は4.49%に低下
- 与信関連費用は、資産の質の良化や不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上もあり、前年同期の48億円からさらに減少し、当第3四半期は6億円

2013年度これまでの成果、課題と今後の施策

	成果	課題と今後の施策
法人部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たに取組みを開始した国内再生可能エネルギーや海外PFI等のプロジェクトファイナンスでの順調な展開とプレゼンスの確立 ■ プリンシパルトランザクションズ業務の再編・分社化(新生PIグループ)による機動性・専門性の強化 ■ 法人営業分野での新規開拓社数の拡大 ■ 不良債権処理の大幅な前倒し進捗による資産の質の改善及び収益体質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業・再生企業に対するマネジメントソリューションの提供を含む重点取引先への戦略的取組みの強化、及び顧客・収益基盤の拡大 ■ 取引先の海外事業展開支援は、地域にフォーカスした新スキームの開発・提供に着手 ■ 不動産・プロジェクトファイナンスは国内外の質の高い案件への参画・積上げの強化を目指す ■ 新生PIグループでは、ポスト円滑化を見据えた企業再編等への対応強化、および大手事業法人への課題ソリューション、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大に注力
金融市場部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当行グループをあげた地域金融機関との業務連携の拡大・リレーションの深化 ■ 為替リスクヘッジ取引を梃子とした中堅企業との取引拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域金融機関との業務連携のさらなる強化・深化 ■ 国内金融機関の資金運用ニーズに応えるディストリビューション機能の高度化と拡大 ■ 金利上昇懸念・為替変動対応を捉え、商品設計担当および大阪地域の営業担当の増員など、対顧デリバティブ取引のさらなる強化 ■ 市場の変化を先読みした投資信託など運用商品の提供力強化
個人部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客基盤拡大のためのATMネットワーク・提携先の拡大 ■ 住宅ローン商品の拡充 ■ 個人向け無担保ローンの残高増加 ■ クレジットカードにおけるリボ払い取扱高の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ企業間の機能連携を高めて顧客の利便性向上を図り、コア顧客数の増加とクロスセル機会の拡大を目指す ■ 住宅ローンの競争激化、借換需要減退に対応するため、デベロッパーチャネルの拡大と顧客ニーズに対応する商品開発 ■ 無担保ローン商品の銀行顧客へのマーケティング強化 ■ Tポイント機能を梃子としたクレジットカード、オートローンおよび決済性商品等の取扱高増加を図る ■ アジアマーケットにおける個人金融ニーズの捕捉

2013年度 第3四半期決算概要

(単位:10億円)

- 利息返還損失引当金の追加繰入の影響により、前年同期比減益、連結当期純利益予想も下方修正
- 引き続き注力分野へ経営資源を投入し、資産の積み上げ、業務粗利益の拡大を図る

【連結】	2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	2013年度 通期業績予想
業務粗利益	150.3	152.1	
資金利益	84.2	82.5	
非資金利益	66.0	69.5	
経費	95.6	99.4	
実質業務純益	54.6	52.6	
与信関連費用	4.8	0.6	
利息返還損失引当金繰入額	-	13.6	
四半期(当期)純利益	37.8	27.7	37.0
同キャッシュベース ¹ 純利益	44.9	34.2	45.0
【単体】			
実質業務純益	21.0	16.9	26.0
四半期(当期)純利益	17.9	21.8	34.0

2013年度 連結業績予想

- 連結当期純利益予想:
480億円→370億円
- 同キャッシュベース純利益予想:
560億円→450億円
- 要因:
将来の過払負担をカバーするため、シンキと新生フィナンシャルにおいて、近時の利息返還動向に基づき、利息返還損失引当金の必要額を再計算した結果、同引当金136億円の追加繰入を実施したことを踏まえ、連結通期業績予想を見直し

2013年度 単体業績予想 期末配当予想

- 単体実質業務純益予想:
362億円→260億円
- 単体当期純利益予想:
260億円→340億円
- 期末配当予想1円00銭は修正せず

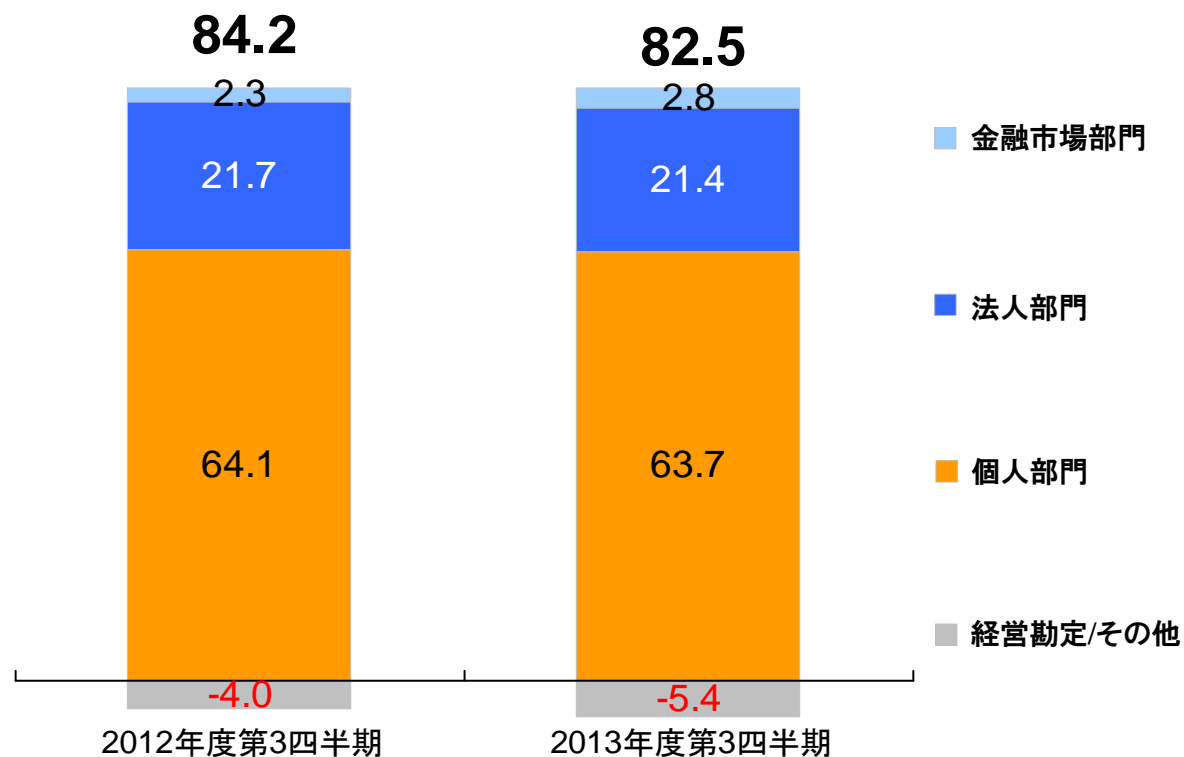
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

業績の状況：業務粗利益（資金利益、非資金利益）

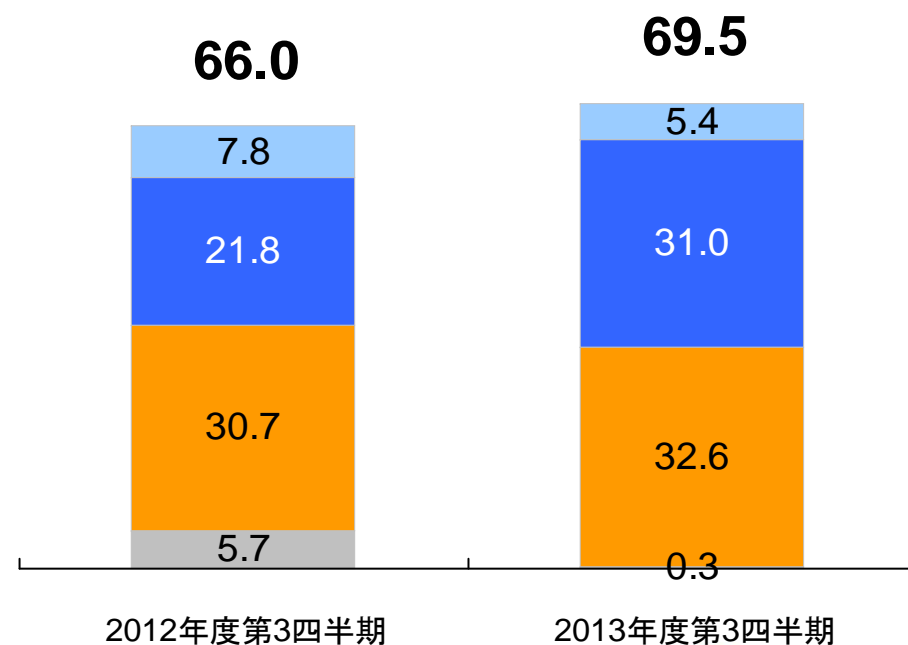
（連結、単位：10億円）

- 資金利益は、運用資産の伸び悩みにより前年同期の842億円から減少し、当第3四半期は825億円
- 非資金利益は、リテールバンキングでの投資商品の販売手数料収入の増加や、法人部門での株式関連損益の改善などが貢献し、前年同期の660億円から当第3四半期は695億円に増加

資金利益



非資金利益

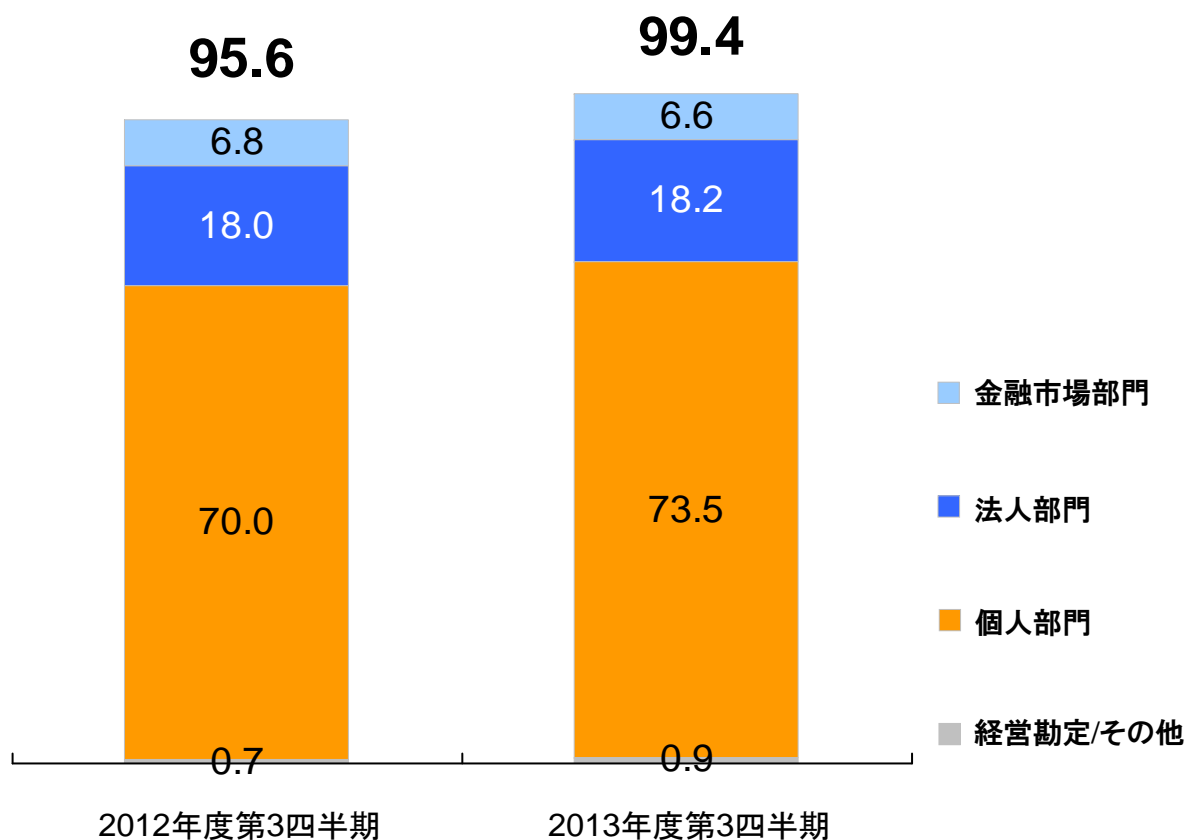


業績の状況：経費・与信関連費用・与信関連費用加算後実質業務純益

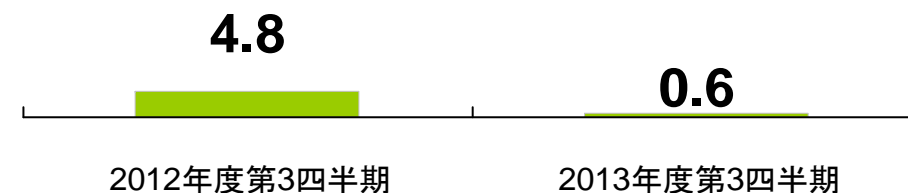
(連結、単位：10億円)

- 経費は、引き続き注力分野に経営資源の投入を図っていることから、前年同期の956億円から増加し、当第3四半期は994億円
- 与信関連費用は、資産の質の良化や不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上もあり、前年同期の48億円からさらに減少し、当第3四半期は0.6億円

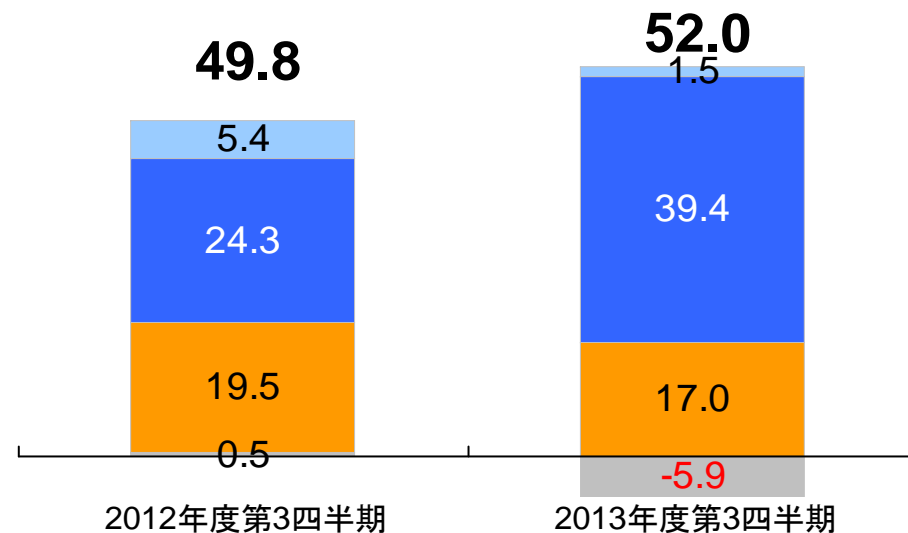
経費



与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益

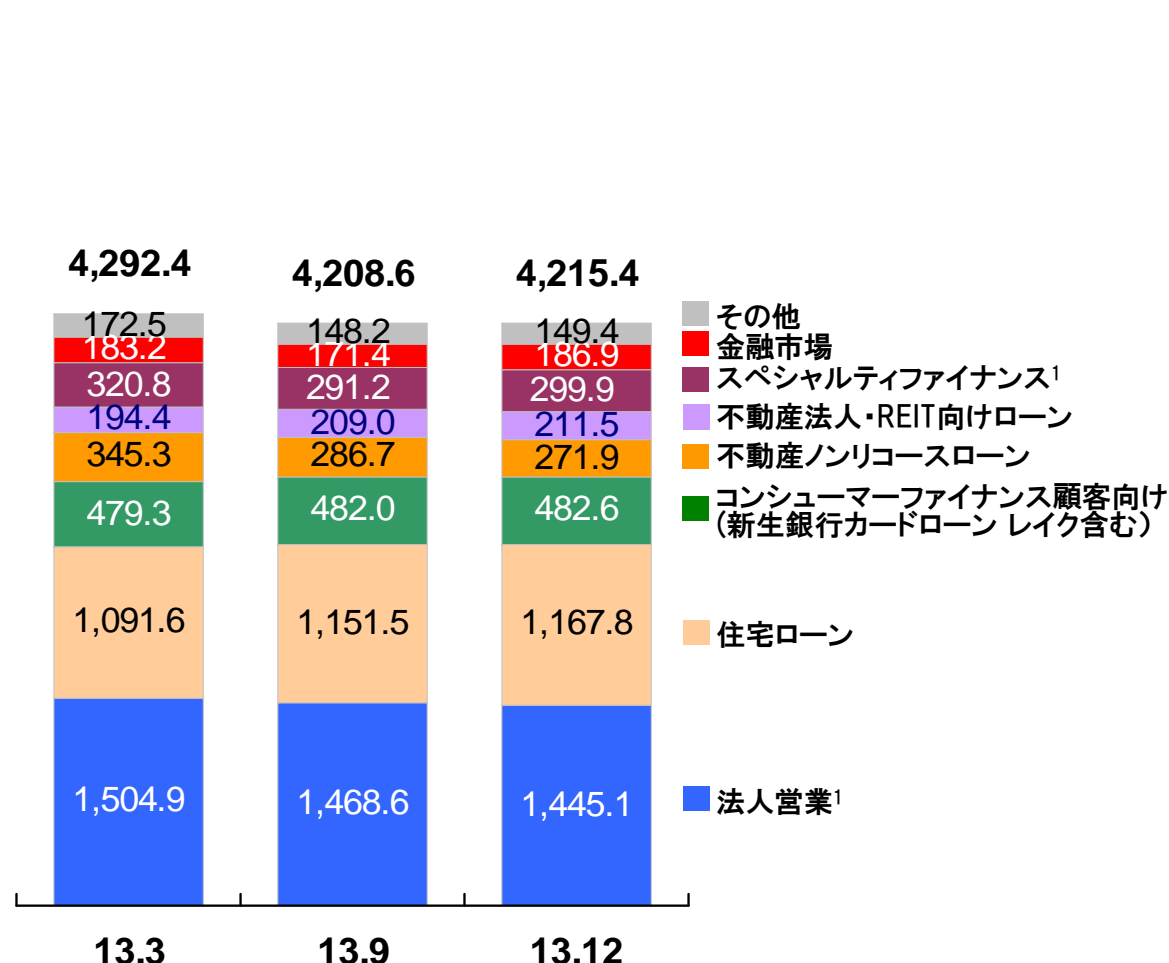


バランスシートの概況：貸出金、預金(リテール預金・法人預金)

(連結、単位：10億円)

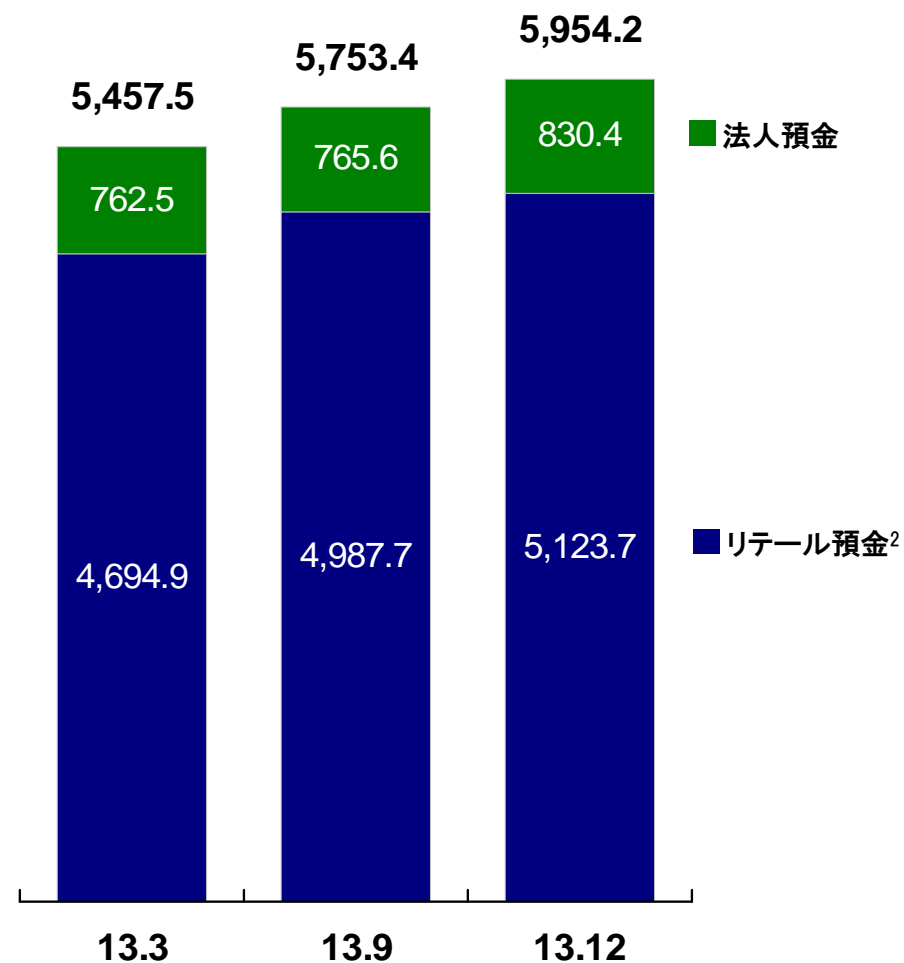
- 貸出金は、不良債権処理の進捗により資産の質は引き続き改善するも、残高は2013年3月末比減少
- リテール預金・法人預金ともに引き続き伸張し、2013年12月末残高は5兆9,542億円

貸出金



¹ 2013年4月1日付の組織改正に伴い、 SHIPPINGファイナンスに係る残高)を法人営業からスペシャルティファイナンスへ組み替えています。

リテール預金²・法人預金

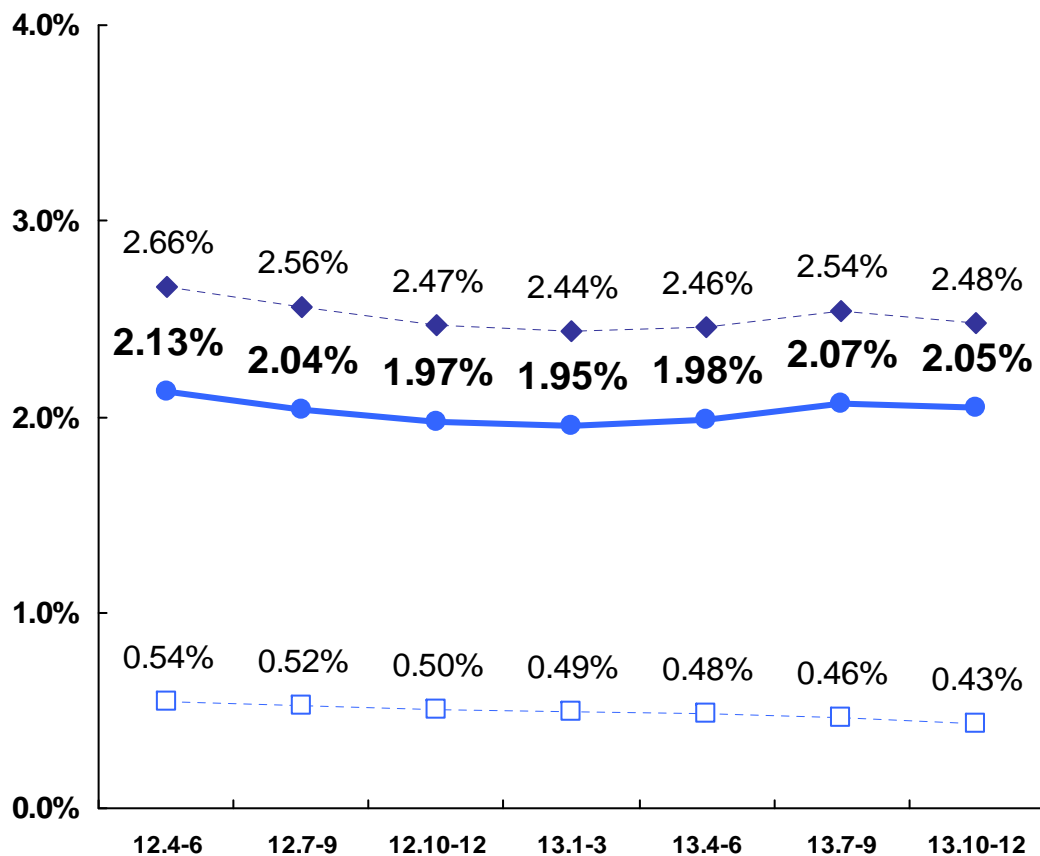


² 2013年4月に、2,028億円の財形金融債が財形定期預金に振り替わっております。

純資金利鞘

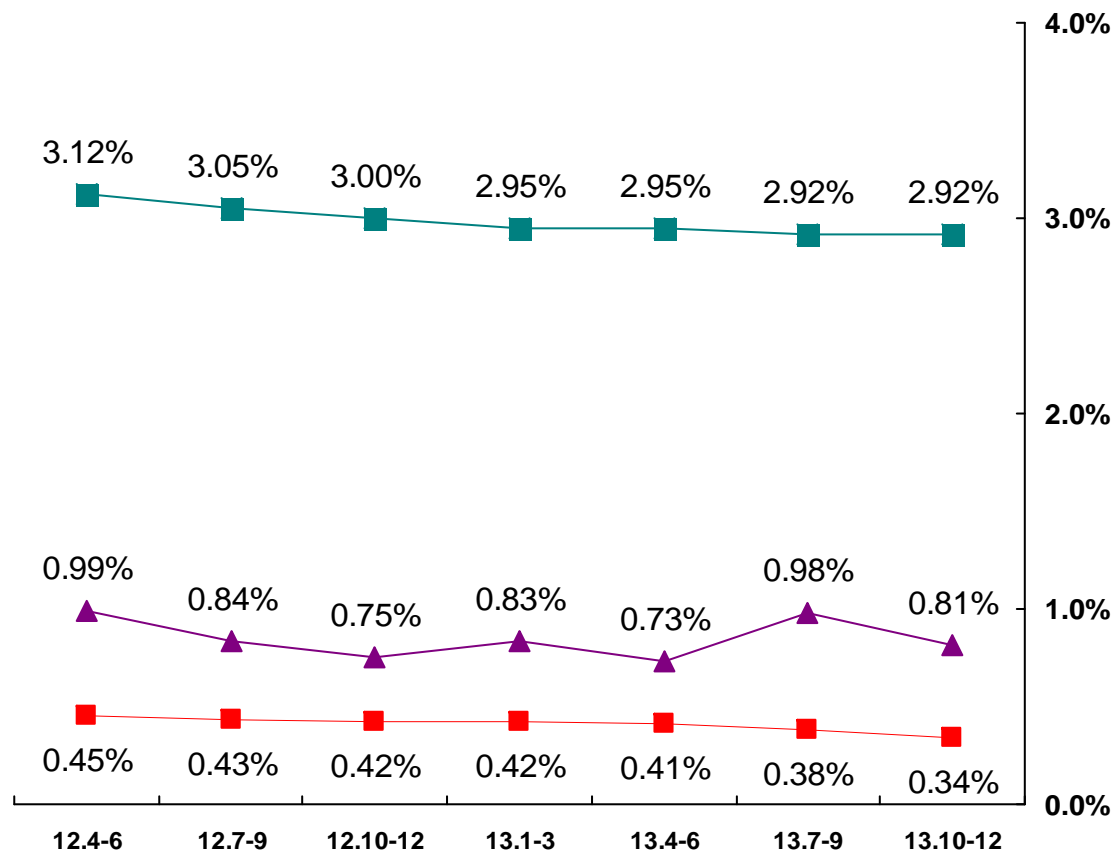
- 過去のキャンペーン円定期預金の満期到来により預金・譲渡性預金調達利回りが0.34%に低下
- 今後も同定期預金の満期到来による資金調達利回りの低下を主因とする純資金利鞘の改善を見込む

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

貸出金、有価証券の運用利回り、預金・譲渡性預金調達利回り



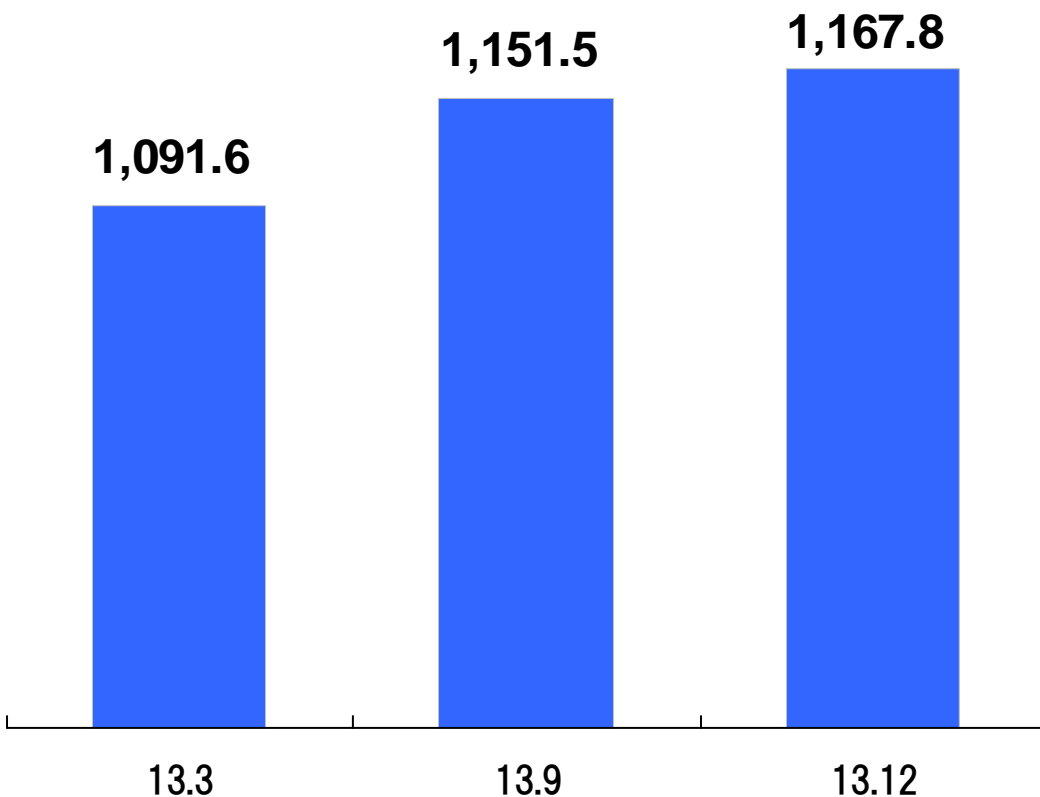
■ 貸出金運用利回り
 ▲ 有価証券運用利回り
 ■ 預金・譲渡性預金調達利回り

ビジネスの概況：住宅ローン

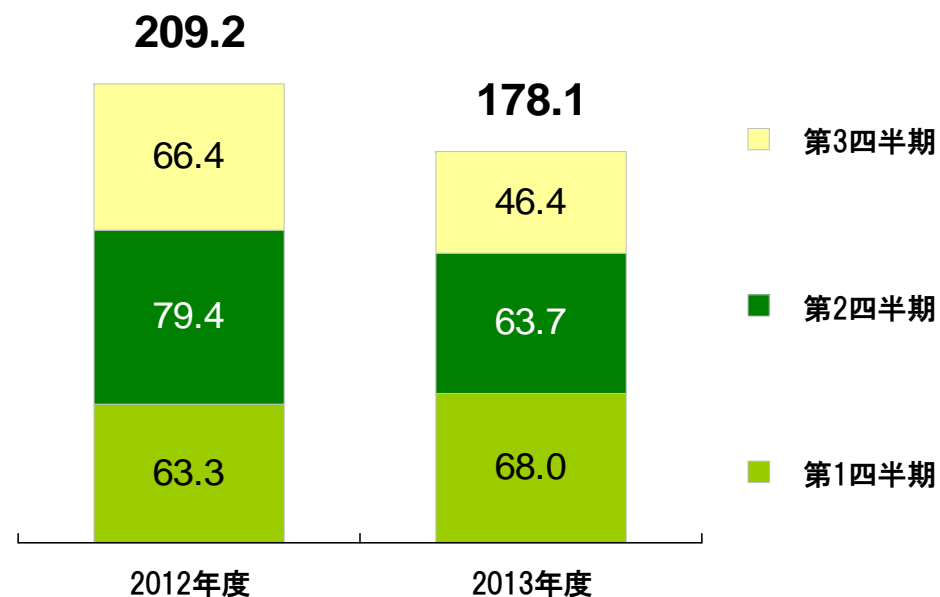
(連結、単位：10億円)

- 借換需要の減少が顕著となってきたことに加え、消費増税前の駆け込み需要も限定的で新規実行のペースは鈍化するも、償還額も減少してきており、住宅ローン残高は堅調に推移
- 新規商品の導入などにより、新たな需要開拓を目指す

住宅ローン残高



住宅ローン新規実行額の推移

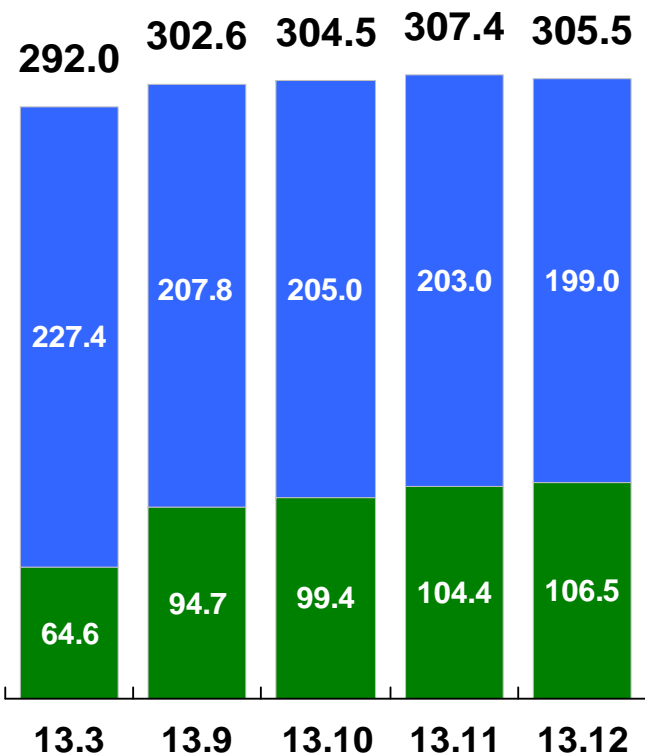


ビジネスの概況：コンシューマーファイナンス

(単位：10億円)

- 新生銀行カードローン レイクと新生フィナンシャルの無担保パーソナルローンとの合算ベースの2013年12月末の貸出残高は3,055億円となり、同3月末比130億円以上増加
- 新生銀行カードローン レイクの新規顧客獲得数は、2013年12月末までの累計で昨年度比13%増加と堅調に推移

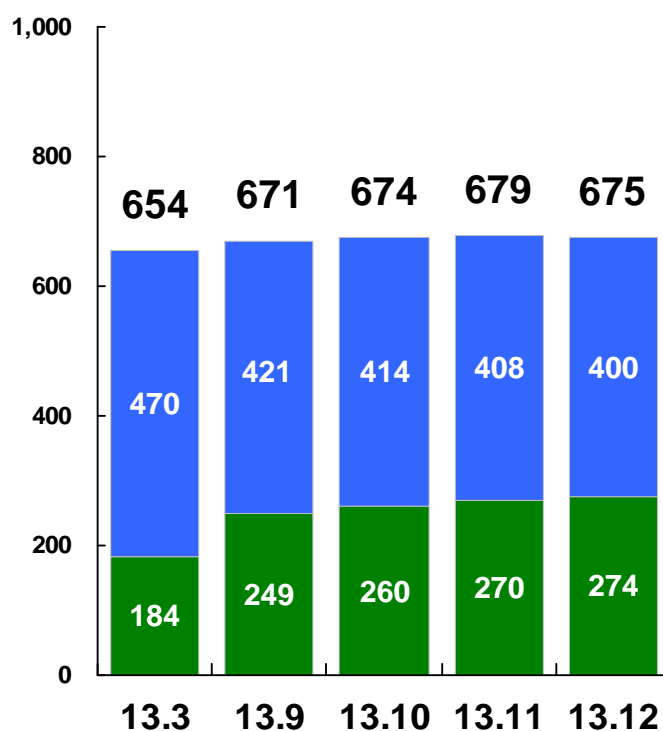
新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク個人向け無担保ローン残高



■ 新生フィナンシャル (無担保パーソナルローン)
■ 新生銀行カードローン レイク

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク顧客数

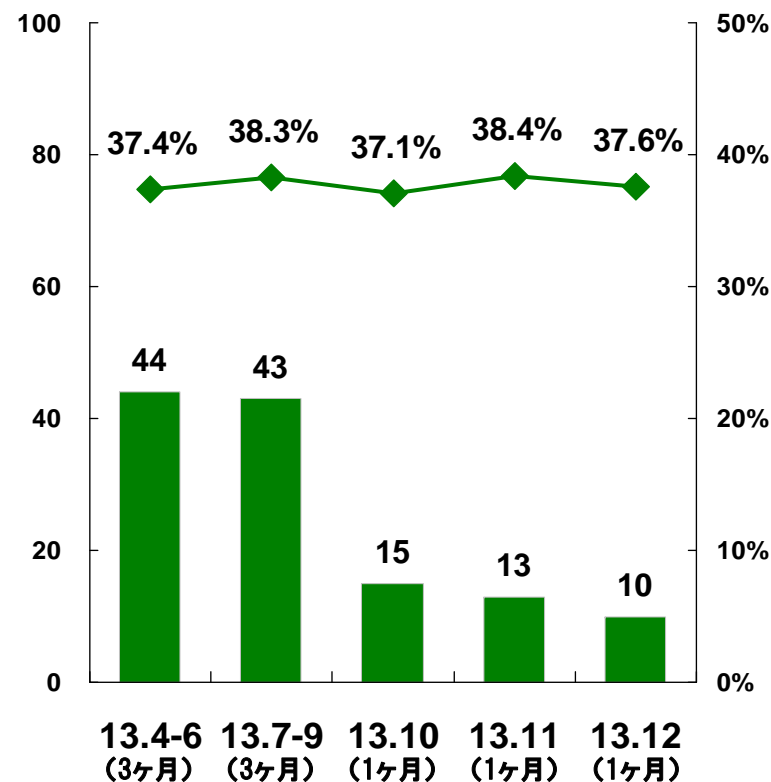
(単位：千件)



■ 新生フィナンシャル (無担保パーソナルローン)
■ 新生銀行カードローン レイク

新生銀行カードローン レイク 新規獲得顧客数と成約率の推移

(単位：千件)



■ 新規顧客獲得数(左軸) ◆ 成約率(%) (右軸)

ビジネスの概況：過払利息返還(新生フィナンシャル・シンキ)

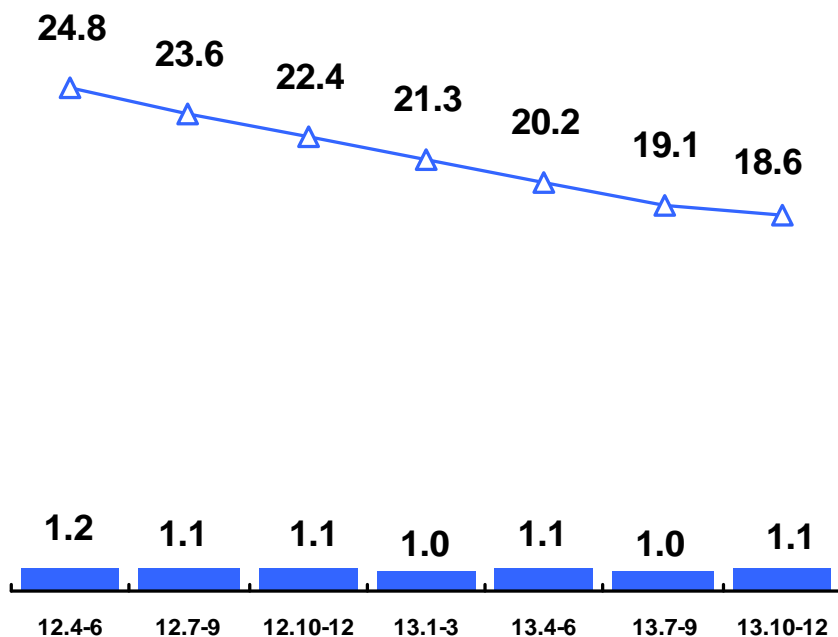
(単位:10億円)

- 近時の利息返還動向に基づき、利息返還損失引当金の必要額を再計算
- シンキ128億円、新生フィナンシャル7億円の合計136億円の利息返還損失引当金の追加繰入を実施

(単位:千件)

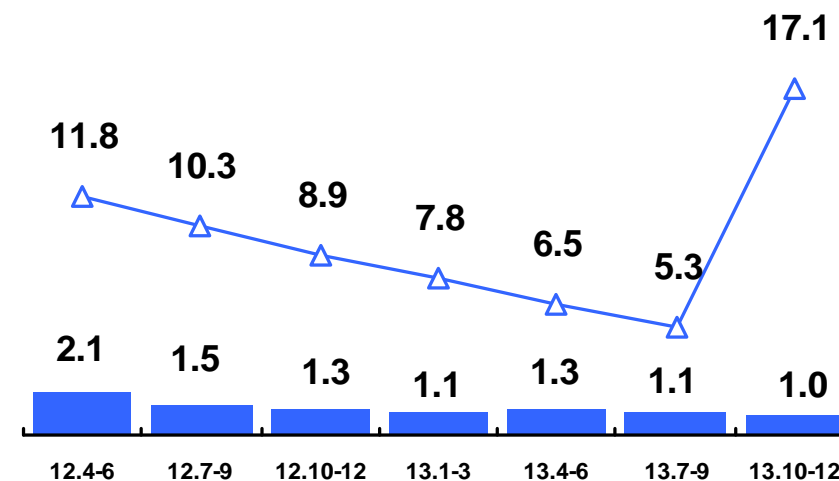
開示請求件数	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12
新生フィナンシャル	16.6	14.4	14.0	14.2	14.1	12.5	12.9
シンキ	2.8	2.5	2.5	2.6	2.6	2.3	2.5

新生フィナンシャル^{1,2}



追加引当繰入額	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12
	-	-	-	-	-	-	0.7

シンキ



追加引当繰入額	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12
	-	-	-	-	-	-	12.8

¹ 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。利息返還額については、GEによる補償対象分とネットに記載。
² 利息返還損失引当金の取り崩しには、貸倒引当金取崩益で計上されているものが含まれています。

ビジネスの概況：過払利息返還(アプラスフィナンシャル)

(単位：10億円)

- 2013年度第3四半期(9ヶ月間)の累計利息返還額は前年同期比約40%減少
- 利息返還損失引当金の追加繰入は実施せず、引き続き利息返還動向を注視

開示請求件数

(単位：千件)

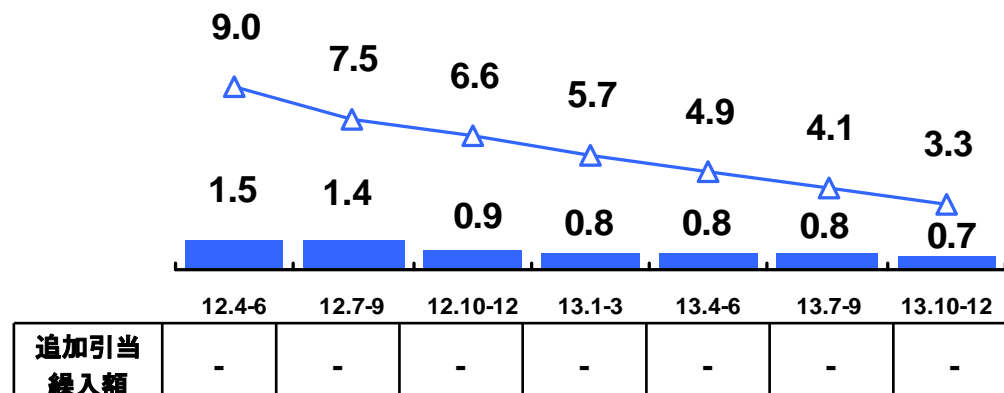
2009年度 (12ヶ月) 2010年度 (12ヶ月) 2011年度 (12ヶ月) 2012年度 (12ヶ月)

開示請求件数	09.4-10.3	10.4-11.3	11.4-12.3	12.4-13.3
アプラス フィナンシャル	20.4	18.3	12.8	10.0

2013年度(四半期単位実績)

開示請求件数	13.4-6	13.7-9	13.10-12
アプラス フィナンシャル	2.5	2.1	2.3

利息返還損失引当金と利息返還額



△ 利息返還損失引当金

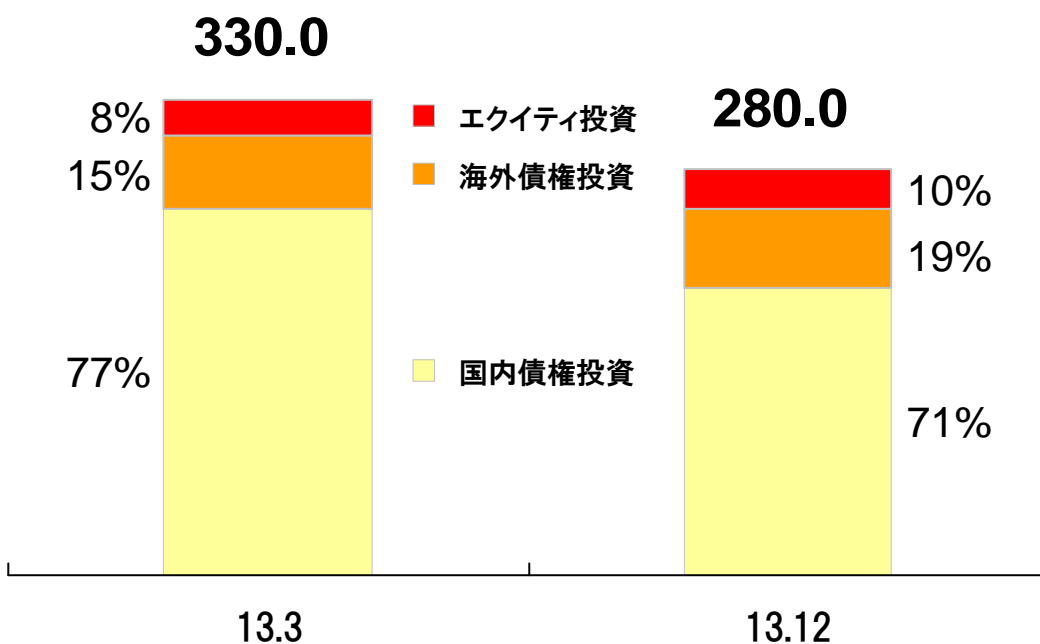
■ 利息返還額

ビジネスの概況：プリンシパルトランザクションズ

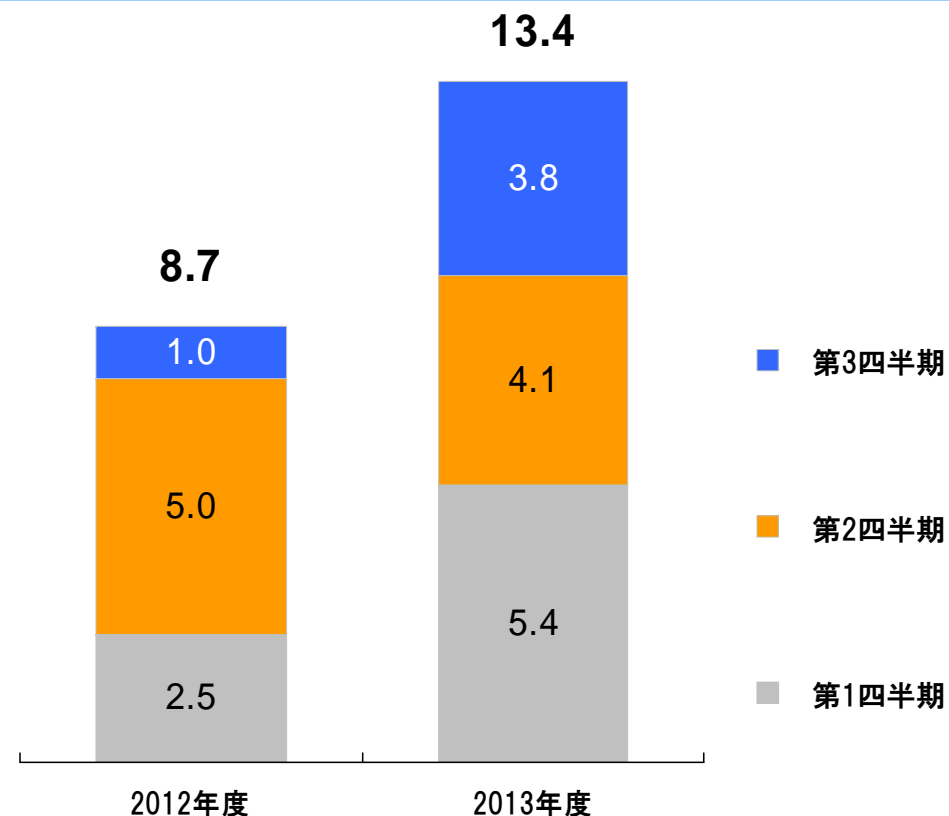
(連結、単位：10億円)

- 資産残高が2013年3月末比500億円減少した要因は、順調な回収進捗によるもの
- 業務粗利益は、国内債権投資が大きく貢献し、前年同期の87億円から134億円に大幅に増加

資産残高



業務粗利益の推移

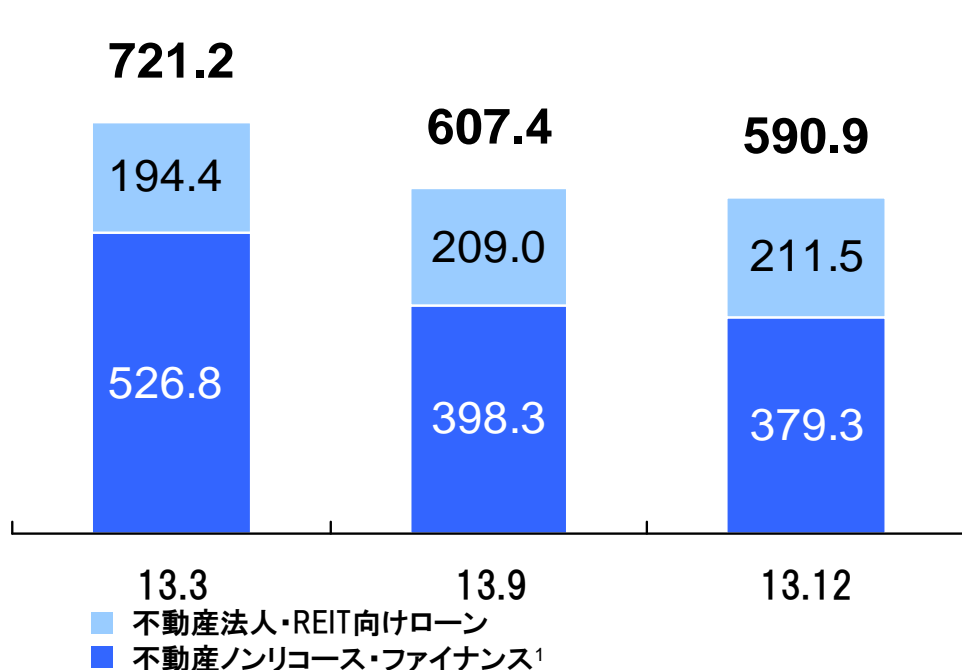


ビジネスの概況：不動産ファイナンス

(連結、単位：10億円)

- 不動産ノンリコースファイナンスは、不良債権処理が大きく進捗、新規案件は慎重な取組姿勢を継続
- 不動産法人・REIT向けローンは、堅調な新規与信の取り組みもあり、2013年12月末残高は2,115億円に増加

不動産ファイナンス残高



13.3

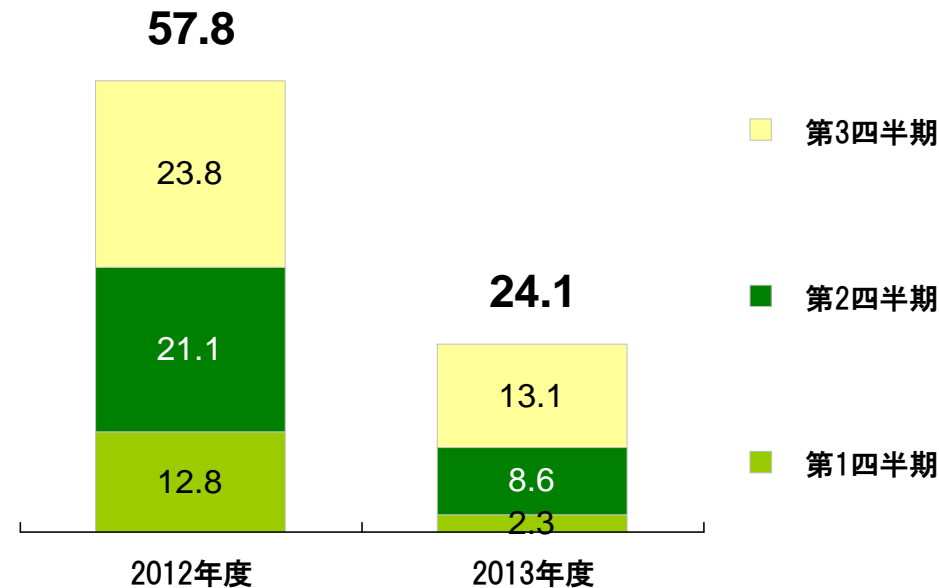
13.9

13.12

■ 不動産法人・REIT向けローン
■ 不動産ノンリコース・ファイナンス¹

¹不動産ノンリコース・ファイナンスには、私募債および買入金銭債権などによる形態も含まれる

不動産ノンリコースファイナンスの新規実行額の推移



57.8

23.8

21.1

12.8

2012年度

24.1

13.1

8.6

2.3

2013年度

■ 第3四半期

■ 第2四半期

■ 第1四半期

資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

- 不良債権額を2013年3月末比で512億円削減し、不良債権比率は2013年3月末の5.32%から同12月末の4.49%へと大幅に改善

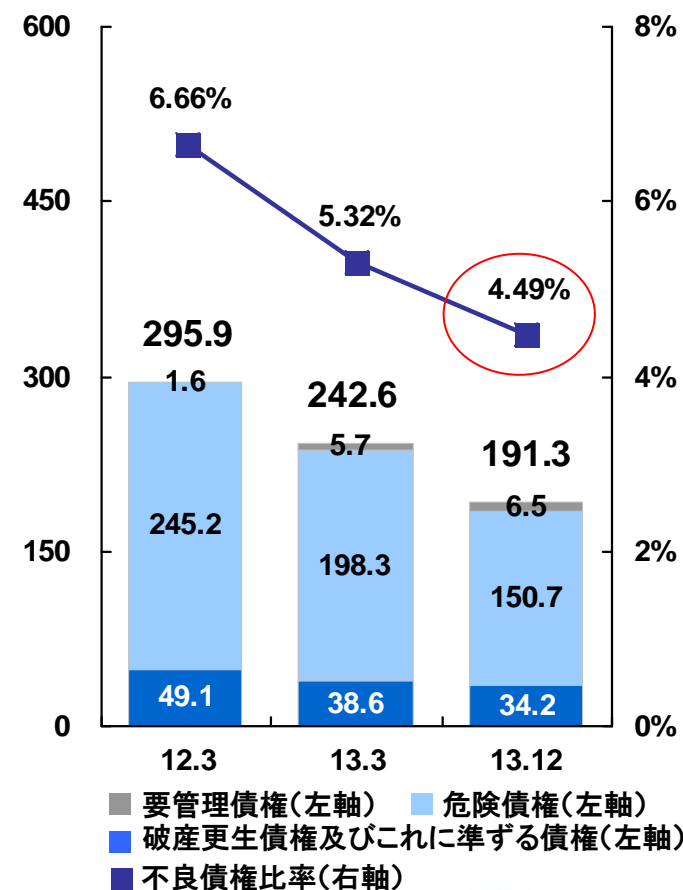
債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2013年12月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	3,956.5	19.9			0.1
その他要注意先	113.0	7.3			0.2
正常債権 小計	4,069.5	27.2			0.2
要管理、破綻懸念先	157.2	58.6	90.3	94.7%	0.1
実質破綻、破綻先	34.2	0.0	34.2	100.0%	63.4
不良債権 小計	191.3	58.6	124.5	95.7%	63.5
総与信残高合計	4,260.8	85.8			63.7

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率

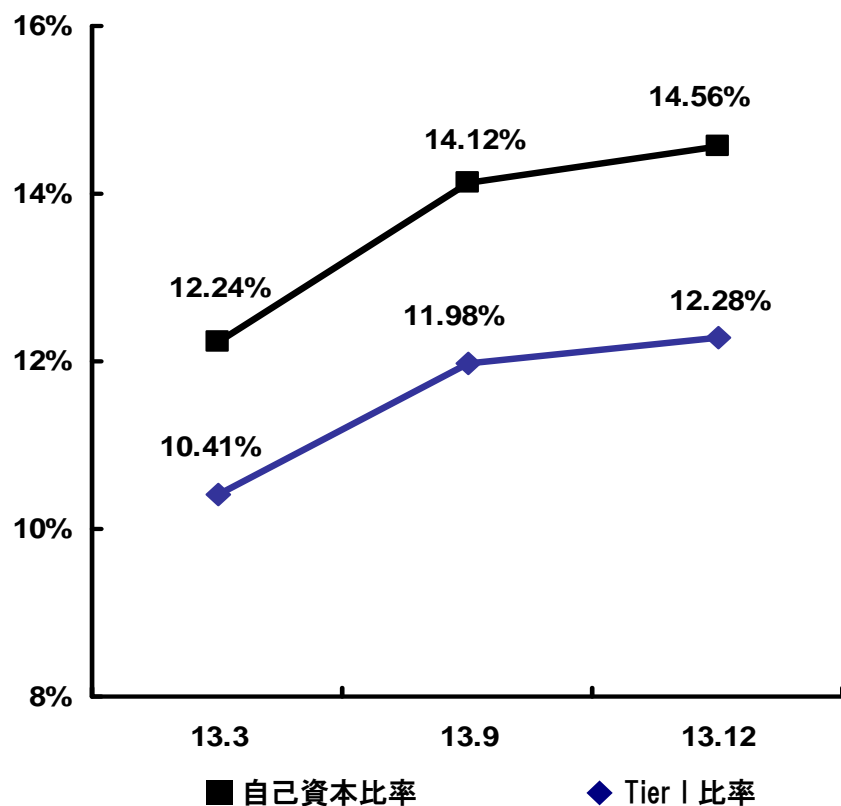


資本：自己資本比率

(連結、単位：10億円)

- バーゼルIIベースの自己資本比率は、引き続き改善
- バーゼルIII国際統一基準完全施行ベースでも第二次中期経営計画の目標水準以上を確保

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2013.3 (バーゼルII ¹)	2013.12 (バーゼルII ¹)	2013.12 (推計値) (バーゼルIII ²)	2016.3 (第二次中計目標) (バーゼルIII ²)
基本的項目(Tier I)	608.8	659.8		
補完的項目(Tier II)	178.7	182.7		
控除項目	-71.7	-60.2		
自己資本額	715.8	782.3		
リスクアセット	5,847.7	5,370.8		
自己資本比率	12.24%	14.56%		
普通株等Tier I比率			推計値 (国際統一基準完全施行ベース) 9.3%	7.5%程度
Tier I 比率	10.41%	12.28%	9.3%	

¹ バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

² 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものの。

別添

主要データ

(連結、単位:10億円)

バランスシート

	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2013年 12月末
貸出金	4,291.4	4,136.8	4,292.4	4,215.4
有価証券	3,286.3	1,873.4	1,842.3	1,882.6
リース債権及び リース投資資産	206.2	197.4	203.5	233.0
割賦売掛金	330.4	347.9	365.8	400.1
貸倒引当金	-199.2	-180.6	-161.8	-143.0
資産の部合計	10,231.5	8,609.6	9,029.3	9,154.2
預金・譲渡性預金	5,610.6	5,362.4	5,457.5	5,954.2
借入金	1,672.7	476.7	719.2	630.0
社債	179.6	168.7	174.2	202.1
利息返還損失引当金	43.1	50.9	34.9	39.2
負債の部合計	9,620.3	7,982.0	8,345.6	8,442.4
株主資本	574.1	577.9	626.3	651.4
純資産の部合計	611.1	627.6	683.6	711.8

財務比率

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 第3四半期
経費率	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%
預貸率	76.5%	77.1%	78.7%	70.8%
ROA	0.4%	0.1%	0.6%	0.4%
ROE	8.5%	1.2%	8.6%	5.8%
ROA (キャッシュベース)	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%
ROE (キャッシュベース)	12.4%	3.2%	11.1%	7.6%

1株当たりデータ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 第3四半期
1株当たり純資産	205.83円	212.67円	233.65円	243.96円
1株当たり純利益	21.36円	2.42円	19.24円	10.43円
キャッシュベース 1株当たり純利益	26.96円	6.05円	22.77円	12.89円

部門別業務粗利益:

(連結、単位:10億円)

業務粗利益: 法人部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
法人営業 ¹	3.2	3.2	3.2	4.2	3.2	3.5	2.7	
ストラクチャードファイナンス ¹	5.7	4.7	4.9	5.9	6.7	6.0	6.1	
プリンシパルトランザクションズ	2.5	5.0	1.0	2.6	5.4	4.1	3.8	
昭和リース	3.0	3.2	3.4	4.2	3.3	3.4	3.3	
その他	0.5	-0.2	-0.5	-3.8	0.0	-0.1	0.4	
法人部門合計	15.2	16.2	12.1	13.2	18.8	17.1	16.5	

業務粗利益: 金融市場部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
金融法人	1.7	0.6	0.8	1.2	0.9	0.7	0.8	
市場営業	2.2	1.7	0.9	2.1	1.3	0.6	1.3	
その他	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	
金融市場部門合計	4.5	3.0	2.5	4.1	3.1	2.1	2.9	

業務粗利益: 個人部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
リテールバンキング	8.4	8.2	7.8	8.5	8.7	8.0	7.9	
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク	9.7	9.3	9.4	9.0	9.2	9.6	11.1	
シンキ	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	
アプラスフィナンシャル	11.6	11.8	12.1	12.0	11.6	11.7	12.2	
その他	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	
個人部門合計	31.9	31.4	31.4	31.6	31.6	31.3	33.4	

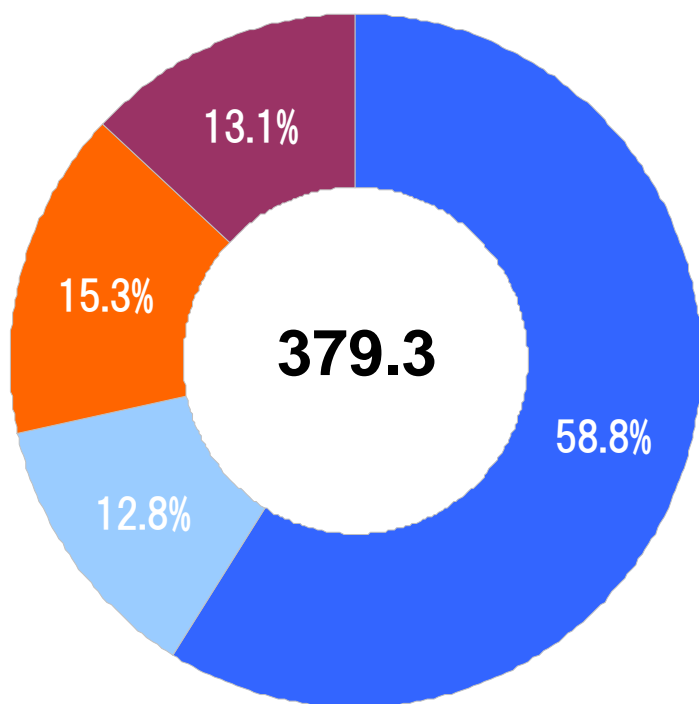
¹ 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012.4-6より、 SHIPPINGファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

不動産ノンリコースファイナンス：地域別・物件別内訳

(連結、単位：10億円)

地域別内訳

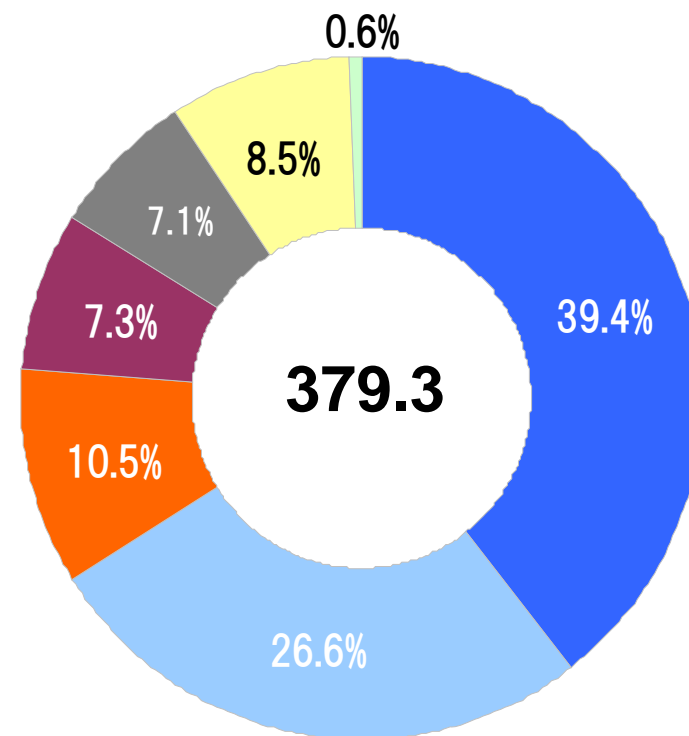
(2013年12月末)



- 関東(主に東京)
- 関西(主に大阪)
- 多地域型
- その他地域

物件別内訳

(2013年12月末)



- オフィス
- 商業施設/店舗
- 居住用
- ホテル
- 分散型
- 土地
- 開発用

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。